

て直接・間接に市場に介入している点が、民主主義体制の日本や韓国と異なる。

体制の違いは常に価値観の違いをもたらす。通常でいえば、日中韓三カ国は価値観の共有ができないはずである。価値観の異なる日中韓三カ国は、果たして1つの制度構築を目指すことができるのかという疑問が出てくる。しかし、グローバリゼーションの今日では国と国の間は体制の違いを乗り越え、Win-Winの追求も可能であることが例証されている。例えば、WTOへの加盟において、政治体制の異なる中国やベトナム及び旧ソ連のロシアもメンバーとして迎えられた。中国やベトナム及びロシアも自由貿易の国際ルールを積極的に受け入れていこうとする姿勢がみられる。体制の違いを乗り越え共に利益を追求して発展していくことは可能である。したがって、価値観の共有が必要不可欠な「共同体」の構築は当面無理にしても、日中韓 FTA を目指して制度の調和・統一を図ることは不可能ではない。

また、日中韓三カ国間の経済格差問題が存在している。日本は先進国であり、中国は開発途上国であるのに対して、韓国の経済レベルは日中両国の間に位置する。経済格差が存在する国間・地域内で貿易・経済制度の統一を図ることは容易ではない<sup>8)</sup>。これに関しては日中韓三カ国は共に認めている。経済レベルが日韓より後れを取った中国は、自らの FTA 戦略を練っており、その FTA 目標の順序からも、中国側は経済格差の重みを認めていることが読み取れる<sup>9)</sup>。WTO等の国際機関でも後発開発途上国(LDC/LLDC)をどのように扱うかといった問題があった。1973-79年の東京ラウンド多角的貿易交渉において、開発途上国優遇問題が提起され、授権条項(Enabling Clause)が採択された。

以降 LDC, LLDC などに一定の優遇措置を与える考えが主流となった。しかし、近年では自立的発展にどうつながるのかを検証しつつ対応するようになってきている。中国は改革開放後目覚ましい成長を遂げているとはいえ、地域、企業形態によって発展段階はさまざまである。一人当たり GDP においてもまだ日本の8分の1ぐらいにとどまっている。自立的精神をもって自国の開発に乗り出す人材や中小企業の育成、企業法制、税務・会計、知的財産権から科学技術、エネルギー、環境等の面において、日本は三国の中で最も進んでいる国といえる。そのため、中国は韓国、特に日本から協力してもらうべき分野がかなり多い。言い換えれば、経済格差は経済構造面において相互補完の制度システムを構築することができるため、協力・連携・共益の FTA の締結も可能である。

## 2. 歴史認識と靖国神社参拝問題

日中韓 FTA 交渉に立ちはだかっている障害において、経済要素よりも非経済的要因が重みを増している。中でも、歴史問題は特に重みを増すと考える。確かに歴史問題は国民感情に根ざした問題であるだけに厄介な問題である。元々、日中韓三カ国は、よくいわれ

る“近くて遠い隣人”として互いに認識されてきた。“近い”とは地理的な隣接と儒教及び仏教文化圏・黄色人種等の特徴を共有している点である。“遠い”とは日本の侵略等の過去の歴史的事実に関連した諸問題と深く関わっている点である。幸いに、21世紀に入ってから、互いに遠く感じていた3国間の関係が徐々に改善されてきてはいる。

まず過去に日本の侵略と支配を直接受けた世代が減り、戦後世代が主役となり反日感情が改善されてきた。例えば、過去の日韓関係からは想像し難いことだが、2002年日韓ワールドカップ共同開催を行い、2008年5月12日四川省汶川県で発生したマグニチュード8.0の大震災や2011年3月11日宮城県沖を震源とするマグニチュード9.0の東日本大震災が発生した後、日中両国は迅速に援助の手を差し伸べた。四川の大地震が発生した後、日本はいち早く救援隊の派遣を申し込んだ。東日本大震災が発生した翌日、中国政府は日本円で3億7300万円分の緊急支援物資提供を決定し、慰問活動、救援活動も行った。

国際政治の中のイデオロギーによる両陣営の対立は冷戦の終焉によって解消されつつある。冷戦期間、日韓は資本主義陣営に属し、中国は社会主義陣営に属していたため、国家イデオロギーの対立があった。しかし、冷戦終息からはすでに四半世紀近く経ち、国際情勢は大きく変わり、経済利益を目指した共存共栄は新しい潮流となった。中国が世界貿易機関（WTO）に加盟して市場経済を導入したことは、国際関係においては政治的理念よりも経済的動機がさらに重要になっている証しである。アジア金融危機やリーマン・ショック以降も、海外直接投資（FDI）受け入れの拡大及び私有企業の活動増加・高付加価値的先端産業の育成等により、世界的な景気低迷下にもかかわらず、中国経済は高度成長を続け、日本・韓国等は中国の経済成長を利用するために対中経済協力強化を推進している。

しかし、それでも中韓は日本に対して歴史問題を糾弾し続けており、日本の閣僚や総理大臣は「分祀」していない靖国神社を参拝し続けている。日中韓三カ国はいかにこのような歴史認識の違いを乗り越えるのか、政治家は大所高所から英断を下すことが必要である。これまでのいきさつから考えると、日中韓三カ国が歴史問題を外交問題から外すことは、当分の間は困難である<sup>10)</sup>。しかし、歴史問題はあくまで過去の問題であり、日中韓三カ国国民が未来に志向を向ければ必ず展望が開ける。そのため、三カ国の国民やマスコミの冷静な対応が求められる。近年行われている日中韓三カ国歴史共同研究は意味ある問題解決の試みであろう。

### 3. 二強（日中）による覇権争い

フランクの『リオリエント』やポメラントの『大分岐』等の本が出版されてから、我々の「新アジア時代」の到来が予言される。さらに近年、アリギ・ジョヴァンニ（Arrighi,

Giovanni) は『北京のアダム・スミス』を出し、杉原薫の著作を引用しながら、東アジアで「産業革命」ならぬ「勤勉革命 (industrious revolution)」が起こったことを実証した。これからも、アジアの国々が略奪無き工業化を成し遂げ、経済発展していくだろう。覇権論の研究者達はアジア時代の再到来を提示したが、アジアの両雄相並ぶ時代における国際関係の対処方法を教示してはいない。

アジアでは、時には中国が優位に立ち、時には日本が優位に立つ。戦後間もなく日本は高度経済成長によって、GDP は世界 2 位に上り、Japan as No.1 の時代に突入し、経済力において当然アジアの雄となった。一方、戦後の長い間に、毛沢東時代の中国は、「一窮二白」(一に貧困で、二に白紙であること、何もないという意味) の状態から出発し、限られた耕地で 5 億人から倍増した人口を養い、軽工業から重工業まで比較的整った工業体系を形成した大きな業績を勝ち取ったにもかかわらず、一人当たり GDP は日本の 100 分の 1 で、GDP は日本の 10 分の 1 に過ぎず、遅れた途上国であった。

毛沢東死後間もなくの 1978 年、鄧小平が再起し、改革開放政策を打ち出した。農村改革から成果を収め、1984 年から都市改革をスタートさせた。また、1992 年から正式に社会主義市場経済への転換が宣言され、2001 年に WTO に加盟の悲願を叶えた。改革開放を深めていくにつれ、中国の経済規模は迅速に拡大した。2010 年に中国の GDP は日本を追い越し、世界第 2 位となり、日本は世界第 3 位に転じた。中国の一人当たり GDP は依然として日本の 7 分の 1 ぐらい (2012 年) にとどまっているが、中国経済全体は日本経済を上回った大きな存在となった。つまり、21 世紀初頭中国は再びアジアの雄となったのである。

東アジアにおける日中間の覇権争いがさまざまな形で現れている。例えば、中国・ASEAN 間の貿易額が日本・ASEAN 間を追い越した時や中国が ASEAN と FTA を結んだ時に、日本はイニシアチブを取るチャンスがなくなったと緊張が走った<sup>11)</sup>。アジア金融危機やリーマン・ショック以降も中国の経済発展は目覚ましく、中国のプレゼンスが年々高まっていることに対して、日本は中国の経済力の急拡大に焦りを感じている。一方、日本の軍事費用が少し増やされると中国は緊張する。同じく、中国の軍備現代化が若干推進されても日本は不安になる。どちらかが石油資源の積極的な買収・探査等の動きをすれば、もう一方は東アジアのパワーバランスに大きな影響を与えることを心配する。

世界経済の第 2 位と第 3 位の中国と日本は、アジア経済の第 1 位と第 2 位でもある。21 世紀に入った途端、アジアは日中両雄相並ぶ時代に突入した。アジアにとっても、日中両国自身にとっても、二強並立の局面ははじめての経験である。はじめての経験だから、二強がいかにして正しく関係を結んでいけばよいかについては誰も教えてくれない、自分で他地域の経験を鑑みながら慎んで模索していくしかない。

しかし、日中両雄相並ぶことは必ずしも悪いことでもない。角度を変えれば、日中両雄は連携すれば、アジアや世界の経済や平和に大きな貢献もできる。東アジアの GDP の約 8 割を占める日中両国が基軸となって日中韓 FTA 交渉を推し進めていく政治的決意をもてば、FTA 交渉を早く実らせることに繋がる。例えば、東アジアの地域統合はなぜ欧米より遅れているかと分析する時に、「その背景には欧州にはドイツとフランス、米州には米国という中核となる国があったのに対し、東アジアではその責任を担う国が不在であったこと」（渡辺利夫 2004：120）が指摘されている。こういう意味で、日中韓 FTA 交渉における日中両雄は、「中核」の役割を果たし、連携していけば日中韓 FTA の締結は容易に成し遂げられる。日中韓 FTA 交渉においては、日中が覇権争いではなく、連携して有益な役割を果たすことを期待したい。

#### 4. 領土紛争による軍事対立

領土紛争は最も国民のナショナリズムを起こしやすいものの 1 つである。領土ナショナリズムが起ると、理性を失い<sup>12)</sup>、最悪の場合は軍事対立に入り戦争が起り、敵国になる可能性がある。当然、敵国になると、経済協力や共存共栄の努力も水の泡になってしまう。「敵対」は世界潮流の逆行だけでなく、当事国の国民は最大の損害を受ける。健全な人間や国家体制は、領土紛争による軍事対立・戦争を避けることに最大の努力を払わなければならない。

不幸にも、日中韓 FTA 交渉当事三カ国は互いに領土紛争を抱えている。当面、中韓の領土紛争は表面化しておらず<sup>13)</sup>、主に中韓は共に日本に対する領土問題をかかえることになっている<sup>14)</sup>。1953年に韓国は竹島（韓国名：独島；第三国では「リアンクール岩礁（Liancourt Rocks）」と呼ばれている）を占拠し、日本は「不法占拠」として抗議。一方韓国では「実効支配」とし、領土問題は存在しないとしている。日韓両者の主張は平行線をたどり、日本が国際司法裁判所（ICJ）への付託を検討しているが、毎回韓国側が拒否をするため実現していない。

日韓竹島紛争の重要な出来事は、1991年に韓国はキム・ソンド（김성도）、キム・シンヨル（김신영）夫婦の居住を認め、独島里山 20 番地としたこと、及び 2005 年に韓国政府は、島根県の「竹島の日」に反発して韓国人観光客の入島を解禁し、一般観光客が初めて竹島に上陸した（3月28日）。また、同年4月には、韓国人の結婚式が竹島で初めて執り行われた他、独島防衛として 992 名の韓国人が竹島に戸籍を置いている、等のことが挙げられる。さらに、2012年8月10日に当時の韓国大統領李明博は竹島に上陸し、韓国大統領の竹島上陸の先例を作ったため、日韓関係は急速に悪化した<sup>15)</sup>。

一方、今度日中領土問題に関して日本はうってかわって、上記の韓国と同じ主張をして

いて、尖閣諸島（中国名：釣魚島）は歴史的にも国際法上も明らかに日本固有の領土であり、かつ、実効支配していることから、領土問題は存在せず、解決すべき領有権の問題はそもそも存在しない、とする立場を取っている。日中の領土問題はいわゆる尖閣諸島問題である。1971年5月1日、『人民日報』では、釣魚島は「中国の固有の領土」と主張し、沖縄返還区域に含まれることに抗議した。同年6月17日、尖閣諸島を含む「沖縄返還協定」締結（1972年5月15日発効）。同年12月30日、中国外交部は、釣魚島は「中国の固有の領土」と主張した。

1972年に日中国交正常化時に、尖閣諸島問題は避けられ、事実上の「棚上げ合意」とされた。1978年8月、日中友好平和条約が締結された。鄧小平は「尖閣は棚上げ」と発言し、依然として明文化されなかったが、事実上の合意といえる。そして、1992年2月25日、中国は領海法を制定した。中には「釣魚島は中国の領土」と明記された。同年10月、天皇・皇后が初訪中を遂行した。1998年に江沢民訪日。歴史問題での日本の反省を要求した。2001年に小泉首相（当時）が靖国神社を参拝、日本と中韓の関係は悪化した。2004年に重慶で行われたサッカーの試合で反日騒動が起こった。2008年に胡錦濤国家出席（当時）が訪日したにもかかわらず、中国120都市で反日デモが起こり、日本人に対する暴行や略奪行為さえ発生した。

しかし、日中領土問題がエスカレートしたのは、やはりGDPにおいて中国が日本を追い越す寸前から始まった。2010年9月7日、紛争の島に進入した中国漁船が海上保安庁巡視船に体当たりする様子が、メディアに大きく取り上げられ、その映像に刺激されたか、両国民からは急速に対立感情が起こったといえる。また、2012年4月16日に石原慎太郎都知事（当時）がアメリカで突如として尖閣購入計画を発表してから、両国政府や「活動家」達に緊張が走った。同年9月9日に、胡錦濤国家主席はAPECで尖閣国有化反対を表明したが、2日後の9月11日に、日本政府は尖閣三島（魚釣島・北小島・南小島）国有化を閣議決定し、中国はこれに抗議した。以降、日中領土紛争は急激に悪化していく。

日本政府が尖閣三島の国有化を決定後、間もなく中国各地で反日デモが起こり、中国漁船・監視船も頻繁に釣魚島周辺に進入するようになった。つまり、2012年9月以降、日中領土紛争は徐々に軍事対立に突入したのである。さらに、軍事対立の危険度が高まっていく可能性が潜んでいる。2013年1月19日と30日、日本の海上自衛隊護衛艦は中国海軍のジャンウェイⅡ級フリゲート艦から射撃管制用レーダーの照射を受けたという。両国間の緊張がさらに高まった<sup>16)</sup>。この一件に関して、中国政府は、「照射に使ったのは通常の警戒用管制レーダーであって、火器管制レーダーではない」と主張している。一方で日本政府は、「中国の艦船が、射撃用の火器管制レーダーを照射したことを示す証拠がある」

としている。このままいくと、日中両国は偶発的な衝突から戦争の災難に巻き込まれる可能性が全くないともいえない。

このように、2012年8月に韓国大統領の竹島上陸、翌月に尖閣諸島問題が拡大と、中韓は共に日本との領土紛争の勢いが増してきた。三国の領土紛争の摩擦が広がっていけば、日中韓 FTA の交渉も止まらざるを得ないだろう。

## 5. 国民の相互交流・理解不足

東アジアにおいて日本と北朝鮮との両国民が未だにほとんど往来していないことから分かるように、東アジア三カ国の日中韓における一般交流の歴史も極めて短いと言わざるを得ない。実際、今日のような水準になった日中韓三カ国民の一般交流は僅か 20 数年に過ぎない。日中韓三カ国の外務省や大使館の支援による「2002 年日中韓国民交流年」<sup>17)</sup> 活動も僅か 10 年しか経っていない。日中国交正常化は 1972 年であるが、日中間の人的交流がより盛んになったのは鄧小平の「南巡講話」(1992 年、改革開放の継続と拡大と宣言)以降であろう。中韓国交正常化は 1992 年であり、それまで中韓両国民はほとんど往来がなく、今の日本と北朝鮮と同じ状況であった。筆者自身の経験でいえば、1992 年まで、韓国という「国」さえ存在せず、「朝鮮」という国の中の「李承晩分裂グループ」と、この分裂グループの子孫が朝鮮南部のある地域で割拠していると認識していた。しかし、中韓国交正常化以降、日中間と比べると、中韓間国民の一般交流はより速いスピードで進行している。これは国の政策や歴史関係及び地理的な遠近とも関係しているように思われる。

このように、日中韓三カ国の一般国民の交流は、時間的に短く、数的には少ない。当然、お互いに相手国の文化や歴史に関する理解は極めて制限されているといえる。中韓両国民は、過去の不幸な歴史に関する認識による日本に対する漠然とした反感を持つ。日本に対する恨みほどではないが、中国に対して「なぜ朝鮮戦争時に北の誤った行動の肩を持ったのか」と不快な気分を持っている韓国民は少なくない。同時に「韓国がアメリカの走狗で気骨のない国だ」と見ていた中国国民は少なくなかった。幸いに、西側の国々（特にアメリカ）との関係改善や情報の入手のしやすさから、徐々に「走狗で気骨のない韓国」は可哀想な国ではなく、可哀想なのは北朝鮮であると認識するようになった。しかし、日中、また日韓の相手国に対する国民感情はこじれやすい。例えば領土問題の争論や靖国神社に参拝するたびに、国民感情が悪化する。しかも、日中韓三カ国民はお互いに持っている反感の解消の機会をほとんど与えられていない。このような交流・理解不足のせいで、日中韓三カ国民の相手に対する認識は間違った方向へ導かれる可能性がある。こういう状況は当然日中韓 FTA 交渉を何らかの形で阻む可能性がある。